

入札公告

一般競争入札を次のとおり実施するので、海士町財務規則（昭和41年3月31日海士町規則第5号）第83条の規定により公告する。

令和5年12月7日

海士町長 大江 和彦

1. 入札に付する事項

- (1) 調達名 新庁舎ネットワーク導入業務
- (2) 調達方式 一般競争入札（総合評価落札方式）
- (3) 納入場所 島根県隠岐郡海士町大字海士1490番地
- (4) 予定工期 本契約締結後から令和7年3月31日
- (5) 予定価格 199,800,000円（税込み）
- (6) 最低制限価格 設けない
- (7) 入札保証金 海士町財務規則第86条の規定により免除する
- (8) 契約保証金 海士町財務規則第100条第1項の規定により免除する
- (9) 支払条件 前払い金：無  
中間前払金：無  
部分払：無
- (10) 日程

項目	期日
入札参加資格確認申請書の受付期間	令和5年12月8日(金) 8:30 ～ 令和5年12月20日(水) 17:00
入札参加資格確認結果通知（予定）	令和5年12月22日(金)
仕様書等の図書への質問期限	令和5年12月15日(金) 17:00
仕様書等の図書への質問回答期限（予定）	令和5年12月22日(金)
企画提案書等の提出期限	令和6年1月10日(水) 17:00
入札及び開札（予定）	令和6年1月19日(金) 14:00～

(11) その他

- (ア) 海士町財務規則（昭和41年3月31日海士町規則第5号）を了知の上、入札すること。

2. 入札に参加する者に必要な資格

本件入札の入札参加者は、「10. 入札参加資格に関する事項」を満たす企業とする。

3. 入札参加資格確認申請の方法

(1) 提出書類

提出書類	様式	備考
A) 入札参加資格確認申請書	様式 1	
B) 公的な資格や認証等証明書類の写し	任意の様式	「10. 入札参加資格に関する事項 (1) 公的な資格や認証等の取得」に示す資格や認証を証明する書類の写し
C) 受託実績調書	様式 2	「10. 入札参加資格に関する事項 (2) 受託実績」に示す実績を記載した書類。最大 10 件とする。

(2) 受付場所 : 海士町役場 総務課 情報政策係

(3) 受付期間 : 令和 5 年 12 月 8 日(金) ~ 令和 5 年 12 月 20 日(水)

(4) 受付時間 : 8 時 30 分 ~ 17 時 00 分 まで (休日を除く)

(5) 提出方法 : 直接持参、郵送 または E-mail

(6) 送付先 : 海士町役場 総務課 情報政策係 宛\*

(7) 申請書類入手方法 : 海士町役場ホームページ (下記 URL) からのダウンロード又は総務課からの配布による。

<http://www.town.ama.shimane.jp/>

※ 「11. その他 (3) 担当部署」を参照ください。郵送または E-mail でご連絡いただく場合は電話等で真偽確認させていただくことがあります。真偽確認が取れない場合は申請を取り下げさせていただくこともありますので、ご了承ください。

4. 入札参加資格確認結果通知の方法

(1) 通知日 : 令和 5 年 12 月 22 日を予定

(2) 通知方法 : E-mail による通知。入札参加資格確認結果通知書は別途交付。

尚、入札参加資格が認められない者へは電話等で別途連絡。

(3) 資格の取り消し : 確認審査後、次のいずれかに該当する場合、参加資格を取り消す。

- ・ 入札執行の時点までに入札参加に必要な資格を喪失した者
- ・ 入札執行の時点までに海士町による指名停止を受けた者
- ・ 入札執行の時点までに法令違反等が報道等により明らかであり、契約の相手方として不適当であると認められる者

5. 仕様書等の図書閲覧及び配布、質問及び回答

次の通りとする。

(1) 図書閲覧方法	電子データによる閲覧
(2) 図書配布方法	「図書閲覧申請書（様式 3）」を E-mail にて提出いただいた上で、電子データで配布。
(3) 図書配布期間	公告の日から入札執行日の前日まで。ただし、閉庁日及び執務時間外は除く。
(4) 図書への質問	図書に関する質問のある者は、「図書質問表(様式 4)」を E-mail にて総務課 情報政策係へ提出すること。 ※「11. その他 (3) 担当部署」のメールアドレスを参照
(5) 図書質問表提出期限	令和 5 年 12 月 15 日（金） 17 : 00
(6) 図書質問表回答期限	令和 5 年 12 月 22 日（金）までに入札参加者全員に随時 E-mail にて回答する予定。
(7) 説明会	実施しない

6. 企画提案書等の提出について

企画提案書等については、下記の書類を次の要領で提出すること。

(1) 提出書類

ア 企画提案書(任意様式)

様式規格はA4版とし、書式・ページ数は特に定めない(A3版による折込の挿入は可とする)。仕様書の目的や業務内容を踏まえ、別紙評価基準表に従い業務を遂行するための具体的な手法を記載すること。

イ 機能要件適合表(調達仕様書 別紙 4)

機能要件適合表に提案する仮想化基盤サーバ機能及びソフトウェア、NW 機器等に標準実装の場合は回答の判断欄に「可能」、代替案で対応可能な場合は「代替案」、対応不可の場合は「不可」を記載すること。代替案がある場合には、備考欄に詳細を記載すること。また、PDF データ（編集制限をかけたもの）とエクセルデータを提出すること。

(2) 提出期限

令和 6 年 1 月 10 日(水) 17 時 00 分必着

(3) 提出方法

E-mail ※「11. その他 (3) 担当部署」のメールアドレスを参照

(4) 提出先

海士町役場 総務課 情報政策係

7. 入札場所及び開札日時

- (1) 入札及び開札予定日時 : 令和6年1月19日(金) 14:00~
- (2) 入札及び開札予定場所 : 海士町役場 3階大会議室
- (3) その他 : 入札参加資格確認結果通知書の写しを持参すること

8. 入札方法

(1) 入札回数等

入札回数は2回までとする。電報、郵送及びインターネットを使用した入札は認めない。第1回目の入札に際し、費用内訳書を提出する。費用内訳書は、初期導入費用と保守運用費用を分けて提出すること。また、応札者が1者の場合でも入札は実施する。

(2) 入札金額の記載方法等

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときはその端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。入札書は、初期導入費用と保守運用費用を分けて記載すること。

(3) 費用内訳書については、入札金額の詳細な費用内訳を作成すること。

- ・ 本業務に係る全ての費用についての見積額を記載し、提出すること。様式は任意で差し支えない。
- ・ 提案総額、本体価格(消費税および地方消費税を除く)、消費税および地方消費税を個別に明記すること。
- ・ 構築費用やライセンス料など、費用項目ごとに金額を明記すること。(別紙明細を添付しても可)
- ・ 初期導入費用(機器、ライセンス・サポートライセンス6年分)、令和7年度以降(5年分)の保守運用費用を分けて明記すること。

(4) 代理人による入札代理人をもって入札する場合には、委任状を持参すること。入札者又は代理人は、本件入札に際し、同一調達について同時に他の代理人になることはできない。なお、入札者以外の立会は認めない。

(5) 入札の辞退

入札執行前に入札を辞退するときは、辞退届を提出すること。入札執行中に辞退する場合は、入札書に「辞退」を記入し入札執行者に提出すること。入札を辞退することにより不利益を受けることはない。

(6) 入札の無効

以下の場合の入札は無効とする。

- ・ 入札に関する条件に違反した入札。
- ・ 明らかに談合その他不正な行為によってされたと認められる入札。
- ・ 同一人が本件調達について2通以上の入札をした場合のそのいずれもの入札。

- ・ 金額の記載のない入札書による入札。
- ・ 金額等を訂正した場合において、訂正印のない入札書による入札。
- ・ 入札書の調達名、納入場所、商号又は名称、住所又は代表者名のいずれかが記載されず、若しくは記載に誤りがあり、又は入札者（代理人をもって入札する場合は、その代理人）の押印のない入札書による入札。
- ・ 誤字・脱字等により意思表示が明確でない入札書による入札。
- ・ 費用内訳書を提出しない者がした入札。
- ・ 次のいずれかに該当する費用内訳書を提出した者のした入札。
  - 費用内訳書の合計金額が入札書の金額と一致しないもの。
  - 「調達名」又は「商号又は名称」の記載漏れ又は不備のあるもの。

(7) 失格要件

入札執行において遅参又は欠席した者

(8) 落札者の決定

予定価格の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。

(9) 同じ最低価格をもって入札した者が 2 名以上いる場合

当該入札者にくじを引かせ落札者を決定する。この場合において当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係ない職員にくじを引かせるものとする。

(10) 落札者が決定しない場合の対応

入札額が最低の者と、地方自治法第 167 条の 2 第 1 項第 8 号の規定に基づく随意契約の協議を行う。

9. 採点方法

(1) 審査は次に掲げる方法を組み合わせて行い、9000 点満点として各審査の合計点数が高いものを落札者とする。詳細については別紙審査要領を参照すること。

- ・ 機能点：機能一覧表（配点：4000 点）
- ・ 提案点：企画提案書（配点：3000 点）
- ・ 価格点：見積書（配点：2000 点）

10. 入札参加資格に関する事項

(1) 公的な資格や認証等の取得

応札者は、品質マネジメントシステムに係る以下のいずれかの条件を満たすこと。

- ・ 品質マネジメントシステムの規格である「JIS Q 9001」又は「ISO9001」の認定を、業務を遂行する組織が有していること。
- ・ 上記と同等の品質管理手順及び体制が明確化された品質マネジメントシステムを有している事業者であること(管理体制、品質マネジメントシステム運営規程、品質管理手順規定等を提示すること)。

応札者は、情報セキュリティに係る以下のいずれかの条件を満たすこと。

- ・ 情報セキュリティ実施基準である「JIS Q 27001」、「ISO/IEC27001」又は「ISMS」の認証を有していること。

- ・ 一般財団法人日本情報経済社会推進協会のプライバシーマーク制度の認定を受けているか、又は同等の個人情報保護のマネジメントシステムを確立していること。
- ・ 個人情報扱うシステムのセキュリティ体制が適切であることを第三者機関に認定された事業者であること。

(2) 受託実績

応札者は、以下の実績を有すること。

- ・ 過去5年以内に、本業務と同種の業務、あるいは類似業務について、直接、委託、実施した実績。
- ・ 受託業者責任者は、情報システムの設計・開発又はシステム基盤導入の経験年数を5年以上有すること。

(3) 入札制限

- ・ 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないこと。
- ・ 海士町における町税の滞納がないこと。
- ・ 入札参加申請の提出期限までの間に海士町による指名停止を受けていないこと。
- ・ 入札に参加しようとする他社との間に次に掲げるいずれかの関係がないこと。
  - 親会社と子会社の関係
  - 親会社を同じくする子会社同士の関係
  - 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を兼任している関係
  - 前3号と同視し得る資本関係又は人的関係
- ・ 次のいずれにも該当しないこと。
  - 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。)又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。
  - 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正に利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。
  - 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。
  - 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している

11. その他

(1) 落札者の決定後、契約を締結しない場合

落札者決定から契約締結までの間に落札者が入札参加に必要な資格を喪失した場合。落札者決定から契約締結までの間に落札者が契約保証金を納付しない場合。落札者決定から契約締結までの間に落札者が海士町により指名停止を受けた場合。

(2) 費用負担

入札書の作成等一切の費用は入札参加者の負担とする。

(3) 担当部署

海士町役場 総務課 情報政策係

〒684-0404 島根県隠岐郡海士町大字海士1490番地

TEL : 08514-2-0115

E-Mail : [infosys@town.ama.shimane.jp](mailto:infosys@town.ama.shimane.jp)

以上